市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。３月定例会では、17 人の議員により行われました。ここでは全質問項目を、５ページ下段以降では各議員につき１項目の質問と答弁の要旨をご紹介します。

３月９日

通告順１番　三浦和一 議員（5ページ）

1　地域電子通貨を活用したボランティアポイント制度について
2　小・中学校における「ネット上のいじめ」問題について
3　低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業について

通告順２番　腰塚菜穂子 議員（6ページ）

1　令和５年度当初予算（案）の編成と施政方針について
ーポストコロナの展望と持続可能な行財政運営ー

通告順３番　小鮒賢二 議員（6ページ）

1　荒川公園周辺再整備基本計画（案）について
2　成田小・星宮小の統廃合について

通告順４番　林　幸子 議員（6ページ）

1　地域公民館について
2　認知症施策について
ー認知症の人とともに暮らせる社会を目指してー

通告順５番　小林一貫 議員（7ページ）

1　本市のデジタル化について
2　利根川総合運動公園多目的ゴルフひろばについて
3　本市のＥＶ車導入について

通告順６番　沼上政幸 議員（7ページ）

1　消防行政について



３月 10 日

通告順７番　小島正泰 議員（7ページ）

1　新型コロナウイルスへの対応について
その７
2　環境行政について

通告順８番　小林國章 議員（8ページ）

1　地域防災について

通告順９番　関口弥生 議員（8ページ）

1　ＡＹＡ世代がん患者への在宅療養支援について
ー若い世代のがんに寄り添う体制強化をー
2　ＡＥＤ使用時の女性への配慮について
ー三角巾を使用したＡＥＤシートの導入をー

通告順 10 番　白根佳典 議員（8ページ）

1　魅力ある子育て支援策で人口増を
2　（仮称）新市民体育館について

通告順 11 番　影山琢也 議員（9ページ）

1　市民の声を反映した市政運営について
2　観光施策について

通告順 12 番　黒澤三千夫 議員（9ページ）

1　免許返納を考える
2　スポーツ人口の現状と環境整備



3月13日

通告順13番　桜井くるみ 議員（9ページ）

1　熊谷市個別施設計画の現状と進め方の問題
2　暮らしを脅かす国保の改善を

通告順14番　大山美智子 議員（10ページ）

1　紙おむつの持ち帰りをなくすことについて
2　保育所等での虐待防止について
3　熊谷市教育支援センターさくら教室等の利用拡大で子どもの居場所を増やす取組を
4　社会教育の要である公民館の機能継続を
5　防衛省が進める熊谷基地を含む「自衛隊基地強靱化計画」の市民への影響について

通告順15番　中島千尋 議員（10ページ）

1　籠原地区に図書館を
2　市のＰＲやイベントについて
3　子育てしながら働く環境について

通告順16番　権田清志 議員（10ページ）

1　「ゼロカーボンシティくまがや」宣言をめぐって

通告順17番　栗原健晃 議員（11ページ）

1　「ウェルビーイング」（しあわせ）について



一般質問記事の内容をもっと詳しく知りたいときは…

５ページ下段以降の各議員の写真の下に掲載されているＱＲコードに、スマートフォン等の読み取りアプリをかざしていただくと、各議員が行った一般質問のインターネット中継（録画）が閲覧できるようになっています。

市議会だよりに掲載している一般質問の記事は、概要としてご案内しておりますので、もっと詳しく内容を知りたい場合には、この機能をご活用ください。

※ＱＲコードのリンク先は動画となり、データ通信料がかかりますのでご注意ください。





議員氏名
（会派名）

※上記はサンプルです

小・中学校における「ネット上のいじめ」問題について



三浦和一（みうらかずいち）議員
（公明党）

子どもたちの生活スタイルや人間関係づくりの面で多大な影響を与えるＳＮＳだが、ネット上のいじめという新しい形のいじめが深刻化しており、ネットによるいじめ問題の対応は重要である。

問　文部科学省からの通知の中で、ネット上のいじめに関するものにはどのようなことがあるか。

答　直近の通知では、いじめ問題への的確な対応に向けた警察との連携等の徹底について示されている。

問　本市児童・生徒の携帯電話所持率といじめ等の認知件数について。

答　令和４年12月末時点での携帯電話所持率、ネット上のいじめの認知件数の順に、小学校が38%、3件、中学校が81.4%、5件となっている。

問　ネット上のいじめを発見した場合、どのような対応をすることになっているのか。

答　学校では、警察との連携を速やかに行うなど、本市独自の生徒指導マニュアルに沿って対応している。

問　市として、ネット上のいじめ対策について、どのようなことが課題であると考えるか。

答　スマートフォン等の所持が年々低年齢化し、情報モラルが身に付く前からの利用のため、どのような使い方がいじめや犯罪につながるかの認識不足が課題であると考えており、引き続き具体的な例を挙げ、繰り返し指導していく。

問　刑法上、ネット上のいじめは、どのような罪に問われることが考えられるか。

答　ＳＮＳ等に人の悪口を書き込む等、内容等によっては侮辱罪、名誉毀損罪、強要罪、脅迫罪になる可能性が考えられる。（学校教育課）

荒川公園周辺再整備基本計画（案）について



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
（熊谷清風会）

問　基本構想の策定検討の経緯は。

答　令和２年度に庁内検討グループで基本構想（案）を作成したが、都市計画法上の規制等の課題の整理ができず、公表には至らなかった。その後、令和３年度から、業務委託先のコンサルタントの助言を受けながら検討を進め、令和４年度に課題整理ができたことから、コンセプトや概略の配置案を公表し、パブリックコメントや説明会を実施した。

問　都市計画法の規制等、さまざまな課題とは。

答　敷地が、市街化区域で第一種住居地域に指定されていて、建築基準法上床面積が3,000平方メートル以下に制限されていることなどである。

問　導入機能・規模について。

答　見るスポーツへの対応を前提に、プロスポーツ等が開催できる機能、規模とし、検討を進めてきた。現在の手狭な部分を解消したい考えもあり、現体育館と同規模での設計積算は行っていない。

問　イベント開催時の現利用者への影響は。

答　イベント開催時には、他施設を利用いただくなどの対応が必要と考えている。

問　パブリックコメントの懸念意見ごとの件数は。

答　荒川公園の大木伐採など43件、施設整備費が高額など18件、新体育館の施設規模など16件、住環境への影響など15件、公園機能の低下など13件で、提出された意見は真摯（しんし）に受け止めて十分検討を行い、意見公募手続きの趣旨に沿って反映できるものは反映するなど、整理ができた段階で対応案を示したい。

問　説明会はいつ、だれを対象に、出た意見は。

答　２月11日、13日に近隣住民、利用団体等とし、意見は、樹木の伐採、住環境への配慮、新市民体育館への期待などである。（スポーツ観光課）

令和５年度当初予算（案）の編成と施政方針について―ポストコロナの展望と持続可能な行財政運営―



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
（会派に属さない議員）

問　ポストコロナの地域の展望は。

答　新型コロナウイルスの影響は大きく、経済は低迷し、人々のライフスタイルも大きく変化した。ようやくコロナ禍から脱却し、本格的に正常化へと向かいつつある中、この流れを地域社会・経済の発展へとつなげていくことが重要と考えている。

問　原油価格や物価高騰への対応について。

答　市民生活に直結する事業等は予算計上したところであり、引き続き社会経済情勢を踏まえ、国、県の動向を注視しながら必要な対策を講じていく。

問　新型コロナウイルス感染症の感染症法上の「5類」移行に伴う事業展開への影響は。

答　自宅療養者への食料品配送、ごみ出しおよびパルスオキシメーター配送の支援事業は終了する。

問　（仮称）第２中央生涯活動センターへの集約対象である市民活動支援センターの機能移転の考え方と、利用登録団体の活動への影響は。

答　ハード面では、オープンスペースを設けて団体同士の出会いの機会をつくる。ソフト面では、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを生かした魅力的な自主事業等を実施するなど、支援機能を引き続き充実させ、利用団体の活発な活動が継続できるようにしていきたいと考えている。

問　福祉部門における総合相談支援体制について。

答　新設する福祉総務課内に住民からのあらゆる相談を受け止めるワンストップ型の総合相談窓口を設置し、子ども、障がい者、高齢者、生活困窮者といった、対象者ごとの支援体制ではない、包括的な支援体制を構築するため、社会福祉士などの専門的人材の確保を進め、早期実現を目指す。（企画課、市民活動推進課、健康づくり課、生活福祉課）

地域公民館について



林幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）

問　2027年度の婦人児童館、大原公民館、上石公民館除却後の（仮称）第２中央生涯活動センターや石原会館への機能移転とは。

答　移転先施設で移転元施設の役割・働きを確保していくことであり、既存の地域公民館等の機能移転先としての生涯活動センターと地域会館とで役割分担し、引き継いでいけるように取り組んでいる。

問　地域公民館の機能移転先における管理運営の具体的な計画立案は。

答　今後、さまざまな分野の利用者間の公平性の確保、より効率的な施設利用方法の確立、職員の配置、関係部署間の事務分掌等の管理運営体制構築などを具体的に定めていく必要があり、市民・利用者の意見を聞きながら引き続き取り組んでいく。

問　石原小学校区内の地域の方や公民館利用者からの声として、どのような意見が出ているのか。

答　地域会館設置に伴い施設が移転すると、今より遠くなってしまう場合があること、仮に地域会館に職員が常駐しない場合は不便になることを心配する声が寄せられている。

問　地域会館を石原小学校の敷地内に設置することについて、既存の地域公民館の建て替えも含め、今後、計画を見直すことは。

答　地域会館は学校内に設置せず、既存の地域公民館等の場所を含め、学校外の適切な場所に設置する方向で計画の見直し作業を行っており、（仮称）石原会館についても、石原小学校の敷地内ではない別の場所での設置を検討していく。
（中央公民館）

消防行政について



ぬまがみまさゆき
沼上政幸議員
（令新クラブ）

問　火災・救助・救急の件数は。
答　火災はここ数年少なく、令和４年は49件で、救助は増加傾向で令和４年は222件、救急は年間１万件を超え過去最多を更新し、今年度新たに高規格救急自動車を１台増車した。
問　建物火災により命を落とされた方は減っているが、その理由と要因は。
答　住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、現在の設置率は79％、設置率の向上と防火意識の向上が要因と考えている。
問　その他の事故救助とは、どのようなものが多いのか。その原因、対処方法等は。
答　本人と連絡が取れないなど、安否確認による出動が多く、その要因は超高齢社会による単身世帯の増加が考えられる。
問　救急搬送しない案件の理由とその対処方法は。
答　観察の結果、緊急度が低い傷病者には、本人、家族の同意を得て不搬送としているが、容体悪化時には、改めて救急要請するように伝えている。
問　救急出動数増加による救急車の事故が取り上げられたが、本市の状況、対処、今後の対策は。
答　本市も出動件数の増加に伴い、連続する出動や長時間活動が増え、コンビニエンスストア等での休憩等を可能とし、隊員の交代等の調整もしている。
問　救急医療情報システム使用のために積載しているタブレット端末の有効な活用方法は。
答　救急車内から心電図を専門医に送信し、緊急度や重症度の判断に活用している。
　超高齢化社会の進展等により、消防行政には盤石の体制が求められる。住民ニーズの変化等に的確に対応していただきたい。（警防課）

本市のデジタル化について



こ ばやしいっかん
小林一貫議員
（志桜会）

問　本市のマイナンバーカードの取得状況と国民健康保険加入者の保険証利用登録状況は。
答　令和５年２月末時点のマイナンバーカード交付率は56.2％で、保険証利用登録者は令和５年１月11日時点で、被保険者数40,948人に対し、11,403人となっている。
問　マイナポイントの付与に合わせ、マイナンバーカード交付率向上に向けた特別な対策は行ったか。
答　交付率向上のため、商業施設や公民館等で出張申請受付や申請サポートを実施したほか、令和５年２月21日から市内10か所の郵便局に申請支援窓口を開設している。また、不定期ではあるが日曜日の交付も実施している。
問　出張申請受付や申請サポートの実績は。
答　令和５年２月末時点の実績で、自治会や企業等グループからの申請は５団体、各１回、106人、大型商業施設は２施設、延べ27日、1,497人、さくらめいとや公民館等の市有施設は13施設、延べ14日、1,379人、郵便局は５日間、114人、合計3,096人の方へ支援を行った。
問　マイナンバーカードを保険証として利用した場合の医療に関する利点は。
答　本人の同意が必要なものもあるが、主なものとして、特定健診やがん検診、診療や服薬等の情報が閲覧できるとともに、過去の検査結果との比較などにより充実した医療が受けられるようになる。また、限度額認定証がなくても窓口での支払いも自己負担限度額となる。このほか医療費通知情報により領収書の管理をしなくても確定申告に必要な医療費控除の集計等が可能になる等の利点が国から示されている。（市民課、保険年金課）

新型コロナウイルスへの対応について　その７



こ じままさやす
小島正泰議員
（会派に属さない議員）

問　感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」に移行する方針を受けて、市民生活への影響は。
答　今後、期限を区切って医療費やワクチン接種の公的支援を終了することが検討されている。
　現在は、５類感染症に位置付けられるまでの準備期間だが、移行後も市民の皆さまが安心して日常生活を送ることができるよう、必要な感染対策に関する情報を発信していくとともに、社会経済の一層の回復に努めていく。
問　今後のワクチン接種はどうなるのか。
答　令和５年３月７日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、令和５年度の１年間、現行の特例臨時接種の実施期間を延長し、追加接種が可能な全ての年齢の方を対象として、秋から冬に１回、重症化リスクが高い方等には、春から夏に前倒してさらに１回接種を行う方針が示されている。
問　小・中学校での感染者数と学級閉鎖数について。
答　昨年12月、705人、38学級、令和５年１月、444人、17学級、２月、101人、４学級であった。
問　学校でのマスク着用の考え方について。
答　学校では児童・生徒の心情等に配慮した上で、学習場所や活動に応じてマスクを着用している。令和５年４月１日以降は、「教育活動の実施に当たり、マスクの着用は求めないことを基本とする。」と国から示されているが、具体的な配慮事項等は、今後出される国や県の通知を受け対応していく。
問　給食の黙食について。
答　静かに食事をすることは当然のマナーだが、その上で子どもたちが、会話を含めた楽しい給食の時間を過ごせるよう、適切に指導していく。
（健康づくり課、学校教育課）

ＡＹＡ世代がん患者への在宅療養支援について―若い世代のがんに寄り添う体制強化を―



関口弥生（せきぐちやよい）議員
（公明党）

問　必要な医療や相談支援が世代の切れ目なく提供されるべきであることをどのように考えているのか。

答　熊谷市がん対策推進計画でも課題として捉え、がん患者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けるためには、在宅医療や訪問介護など、在宅で暮らすための支援が重要であると認識しているので、他市の先進事例を参考に必要な支援について研究していく。

問　埼玉県からのアンケートの内容と市の回答は。

答　令和３年２月、令和４年２月に若年がん患者在宅医療生活支援の選択式のアンケート調査があり、「県の補助があれば今後実施を検討」と回答した。

問　県との意見交換は行われたのか。

答　令和３年７月、令和４年７月のがん検診事業等担当者会議で、若年がん患者の終末期における在宅医療支援の重要性を市町村に理解を求めることや県内の支援制度の実施状況について説明があった。また、県としては、県内全域で在宅終末期医療の体制を整備するため、かかりつけ医などに対する在宅緩和ケア研修などを推進していくことや制度の創設を国に要望していくという説明があった。

問　市は在宅医療の現状を把握しているのか。

答　在宅医療者数等の具体的な状況は把握していないが、平成28年から令和２年までの５年間で、がんにより亡くなった15歳から39歳までの方は15人となっており、この中には、在宅医療に対する支援を必要としていた方もいたのではないかと推測される。

問　今後、県への補助要望の予定はあるのか。

答　市町村への財政支援として、国・県補助金の導入について、機会を捉えて要望していく。

（健康づくり課）

地域防災について



小林國章（こばやしくにあき）議員
（令新クラブ）

問　洪水時第一避難所とされる妻沼地区の各小学校の水深と学校のどこに避難所は設置するのか。

答　小島小学校が5m～10m、秦小学校が3m～5m、太田小学校が0.5m未満、その他の小学校は0.5m～3mで、体育館の床面が浸水することを想定し、校舎内に設置する。

問　各小学校の最大避難人員は。

答　長井小学校80人、秦小学校113人、妻沼小学校120人、男沼小学校51人、太田小学校188人、妻沼南小学校302人である。

問　第一・第二避難所の収容人員を超えた時の避難先と避難の方法は。

答　妻沼地区以外の避難所の利用や安全な地域に住む親戚・知人宅へ車での避難をお願いしている。

問　妻沼地域の人口に対し、避難可能人員が少ないが、避難方法・避難場所についてどう考えるか。

答　水害の場合、場所が限られ、現在新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した定員のため、避難可能人員が少なくなっているが、水害の規模や緊急度に応じて柔軟に受け入れを行いたい。また、市では特に避難先を指定しておらず、早めに、より安全な場所に避難していただくようお願いしている。

問　垂直避難を有効とする水深と妻沼地区で垂直避難を推奨する地域は。

答　２階では0.5m～3m、３階であれば3m～5mで、妻沼地区の西部地域が有効と考えられる。

問　県道341号線(注)以東の妻沼地区の「くまぴあ」への第一避難の考えは。

答　「くまぴあ」は避難情報が出る前に開設する自主避難所として位置付けており、避難は可能である。

（危機管理課）

注：県道太田熊谷線

（仮称）新市民体育館について



白根佳典（しらねよしのり）議員
（日本共産党）

問　現在の市民体育館は昭和40年度に建設され、建て替えは必須と考えるが、どのような計画になるかは、現在だけでなく将来にわたる問題である。概算の事業費について伺う。

答　既存建築物の解体や公園整備を含めた施設整備費が約100億円、維持管理・運営費が年間約１億6,000万円、収入見込み額が約3,700万円となっている。

問　新市民体育館整備後の市民利用について。

答　プロスポーツやイベント等の開催を見込んでおり、これまで行われていた大会等と日程が重なる場合には、他施設への振り替え等の調整が必要になる。なお、新たにサブアリーナやトレーニングルームなどの施設も計画しており、これまでよりも充実した中でのさまざまな活用方法が考えられる。

問　国からの補助金はどの程度見込んでいるのか。

答　概算事業費で試算すると約40億円見込んでいる。

問　約40億円が一括での歳入となるのか。

答　工事の進捗に合わせ、年度ごとの交付となる。

問　施設整備による市の年間支出額は。

答　施設整備費と維持管理費を含む支出額は年度により異なり、１億6,000万円から４億1,000万円程度を想定している。

問　基本計画案では、施設規模は深谷ビッグタートルと同程度だが、深谷ビッグタートルの利用者が４万人、収入も7,000万円多いようであり、収益構造を考えたほうがよいと思う。本事業をＰＦＩ事業とした場合、利用料金は民間事業者が決定するのか。

答　施設は市が所有し、公の施設とすることを見込んでおり、条例で利用料金の上限額を定め、民間事業者はその範囲内で料金設定することになる。

（スポーツ観光課）

免許返納を考える



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（志桜会）

高齢ドライバーによる交通事故が社会問題化し、平成10年から運転免許証を本人の意思で返納できる制度が始まったが、令和4年5月からは、免許証等の更新手続きの際、新認知機能検査が導入され、さらに一定の違反歴がある75歳以上のドライバーには、運転技能検査の実施が義務化されたほか、ペダル踏み間違い急発進抑制装置等の先端技術を搭載するサポートカー限定免許の運用も始まるなど、事故対策は一層進んできている。

本市人口統計では、令和5年2月1日時点の65歳以上の人口比が30.21%で、高齢化が進んでいることから、免許返納に関し、市の見解や現在の関わり状況等について、以下の点を問う。

問 本市における免許返納者の過去3年間の人数は。

答 熊谷警察署に確認したところ、令和元年867人、令和2年876人、令和3年828人であった。

問 免許返納によるメリットとデメリットは。

答 返納することで交通事故のリスクを減らせるだけでなく、埼玉県警察交付の運転経歴証明書を登録店舗等で提示することでさまざまな特典が受けられるようになる。また、運転に不安を感じていた家族や本人が安心感を得られる点がメリットである。

一方で、バスや電車等の利用が難しい地域の方の交通手段がなくなってしまうデメリットがある。

問 免許返納に対する市の関わりは。

答 免許返納者への支援として、運転経歴証明書の提示で、ゆうゆうバスに無料で乗車できる施策を行っている。また、自主返納について、市ホームページへの掲載や関係機関に協賛事業所拡充のためのチラシを配布するなど、周知・啓発を行っている。（安心安全課）

市民の声を反映した市政運営について



影山琢也（かげやまたくや）議員
（熊谷清風会）

市民の多様な声に耳を傾け、答えていくことは行政の責任である。今定例会で上程された令和5年度予算案の編成は市民の思いや声の集合体でなければならない。市民のための市政を実現するべく市民の声をどのように集め市政に反映させているか問う。

問 市民ニーズの把握のための手法は。

答 市ホームページを通じて「市長へのメール」や郵送による「市長への手紙」、18歳以上の市民を対象に「まちづくり市民アンケート調査」のほか、市長が自治会など市内で活動する団体と意見交換等を行う「タウンミーティング」がある。

問 声なき声を聞くための取り組みは。

答 市長へのメールや手紙は、誰でも気軽に御意見を寄せることができる。これは、匿名での御意見も受け付けており、頂いた意見は市長をはじめ関係各課において内容を共有し、市政運営の参考としている。

問 熊谷市自治基本条例第16条（情報の提供）に基づき、市民に対してどのように情報提供しているか。

答 市報、ホームページ、インスタグラム等のSNS、テレビ、FMラジオ、デジタルサイネージからの情報発信や、各種計画策定に当たっての市民アンケートや説明会、計画案がまとまった際の計画案公表やパブリックコメント等を実施している。

問 聴取した意見や思いはどの程度重要視され反映されるのか。

答 熊谷市自治基本条例に基づき、頂いた意見等について誠実に対応するよう努めており、可能なものは反映している。
（広報広聴課、企画課）

暮らしを脅かす国保の改善を



桜井（さくらい）くるみ議員
（日本共産党）

問 高い国保税で悲鳴が上がっている。平成27年度と令和4年度の平均所得、平均保険税等の比較は。

答 平均所得は、75万9,181円から87万320円、1人当たりの平均保険税は7万7,583円から8万3,617円となり、差し押さえ件数は、512件、令和4年度2月末現在902件となっている。

問 4月からまた国保税が引き上げとなるが平均保険税は。

答 令和5年度は8万6,751円となり3,134円増である。

問 両親40歳以上、小学生と中学生の子どもの4人家族、給与収入年400万円の場合、国保と協会けんぽのそれぞれの保険税（料）は。

答 国保は年額44万2,500円、協会けんぽは事業主負担分2分の1を除き、年額23万7,456円となる。

問 子どもの均等割減免の県内実施状況は。

答 減免基準は市町村によって異なるが、川口市、鴻巣市、越谷市、桶川市、ふじみ野市、嵐山町、皆野町、小鹿野町、神川町、杉戸町の10市町である。

問 熊谷市でも条例化して行う考えは。

答 子どもの均等割について、一律に減免する場合、国や県の補助金が減額され国保加入者全体への影響が見込まれるため、公平性の観点から難しい。

問 鴻巣市は「減免の対象になる世帯にお知らせし申請をしてもらう仕組みにしているので一律ではないと判断している。」とのこと。国や県の補助金は減額されていないということだったが、本市の考えは。

答 世帯状況を個別判断する減免については削減・解消すべき赤字とはならず、補助金に影響せず、本市でも規定している。しかし、減免した額に対しては、税率改正や一般会計繰入金で対応する必要があり、慎重な判断が必要と考える。（保険年金課）

籠原地区に図書館を



中島千尋（なかじまちひろ）議員
（政策みらい）

図書館は地域の中心でまちづくりのための情報拠点として必要な施設である。現在の本市の図書館配置は、中央には熊谷図書館、南には江南図書館、北には妻沼図書館、東南には大里図書館があるが西部籠原地区にはない。人口増加地域であり、図書館施設は多くの方の要望であるため質問をする。

問 西部地区籠原エリアに図書館の建設予定は。

答 （仮称）西部図書館として、令和17年度から26年度までの間に、新規整備することになっている。

問 地域拠点に図書館の新規整備を早急に進めていただきたい。なぜ、令和17年以降と先なのか。

答 （仮称）西部生涯活動センターを、令和17年度から26年度までの間に新規整備することとしており、併せての整備を検討している。

図書館は、「本を借りる場所、勉強する場所」という一般常識が変わり始めている。デジタル化が急速に進む中、書籍や新聞の情報は、情報源が明確で専門性が高い情報が得られるが、図書館では紙と電子のハイブリット図書館の整備が必要となっており、印刷資料と電子情報を組み合わせることによってより大きな価値が生まれ、地域交流、地域の中心であり、これからのまちづくりを担うための情報発信拠点として必要な施設でもある。

問 熊谷市立図書館協議会では、図書館のこれからの在り方や問題点などは協議されているのか。

答 熊谷市個別施設計画の策定に当たり、望ましい図書館の配置、博物館の早期着工、図書館資料のデジタル化の推進等の意見を頂いている。
（熊谷図書館）

防衛省が進める熊谷基地を含む「自衛隊基地強靱化計画」の市民への影響について



大山美智子（おおやまみちこ）議員
（日本共産党）

岸田政権は大幅な軍事力強化を打ち出し、それを具体化する新年度予算を国会に提出した。日本共産党は反対したが衆議院で可決、参議院で審議中である。

5年間で43兆円の大軍拡のうち、基地の『強靱化』（約2万3,000棟）の整備計画を明らかにし、5年間で4兆円を充てる計画である。日本共産党の国会質問に浜田防衛相は、集団的自衛権行使として、敵基地攻撃をすれば報復攻撃で日本に『大規模な被害が生ずる可能性』があると認めている。専守防衛をかなぐり捨て、敵基地攻撃能力の保有を優先することは絶対にあってはならず、戦争の準備をするのではなく、平和の準備こそ最もしなければならない。

特に許せないのは、軍事増強の財源として医療や年金の財源となる積立金や被災地復興特別税など、国民のための税金を流用しようとしていることである。しんぶん赤旗日曜版の編集部が防衛省の内部文書「防衛省が核攻撃被害も想定」と題するスクープ記事を掲載した。「自衛隊強靱化計画」の対象となる約300の基地の中に、籠原の航空自衛隊熊谷基地も含まれていた。「自衛隊強靱化計画」は、ゼネコンに発注案まで示しており、国会にも地域住民にも知らされていないようで、憲法第83条（財政民主主義）違反の疑いもある。そこで質問をする。

問 防衛省等から連絡や通知等は来ているか。

答 閣議決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」は連絡があったのみで、記事掲載の中身は把握していない。

問 市民への影響や周知はどのように考えるか。

答 想定は困難。なお、防衛省等から周知依頼があれば、市報等での情報提供を行う。（市民課）

「ゼロカーボンシティくまがや」宣言をめぐって



権田清志（ごんだきよし）議員
（政策みらい）

問 宣言の経緯や目的は。

答 複数の工業団地を抱える本市として2050年カーボンニュートラルの達成を目指すべきと判断し、リーディングプロジェクトの一つに位置付け併せて宣言を行った。来年度、熊谷版脱炭素ロードマップを作成する。

問 由来別のCO2年間排出量は。

答 平成28年度の数値では熊谷市全体で280万5,300t-CO2である。熊谷市役所の事務事業に係るものは2万689t-CO2、公用車に係るものは628t-CO2であり、令和3年度に比べ減少傾向にある。家庭部門は25万800t-CO2、産業部門と工業プロセス部門を合計した産業由来の排出量は201万8,200t-CO2である。

問 市の業務に関する省エネルギー対策は。

答 照明設備のＬＥＤ化やクールビズ、ウォームビズの実施、市有施設の新設時に再生可能エネルギー設備等の導入を検討するなどCO2排出量削減に努めている。また、大里広域市町村圏組合によると、令和2年度は熊谷、江南の焼却場から5万7,196t-CO2が排出されているが、（仮称）新熊谷衛生センターでは2万5,318t-CO2と想定、約56%の削減を見込む。

問 公共交通に関して利用推進のための施策は。

答 今年度策定予定の熊谷市地域公共交通計画では、公共交通の利用啓発やＭａａＳの実現およびシェアサイクルの活用などにより、過度な自動車利用からの転換を目指している。また、関東運輸局埼玉支局から、車体に自転車ラックを取り付け搭載させることや車内に積み込むことは可能と確認している。

問 企業がCO2削減に向かうため市ができることは。

答 削減には様々な技術革新の必要性やエネルギー転換の課題がある。可能な限り情報共有し支援できることを検討していきたい。（企画課、環境政策課）

「ウェルビーイング」（しあわせ）について



栗原健舜議員（令新クラブ）

問　議員生活最後の締めくくりとして、市長の考える「ウェルビーイング」について問う。

答　ウェルビーイングとは1946年、世界保健機関（WHO）設立の際に世界保健機関憲章の中で初めて言及された言葉とされており、「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態」を言うそうであるが、時に「幸福」と訳される言葉でもある。

個人の幸せは、それぞれの価値観によって異なり、一律に限定的な言葉で表現できるものではないが、市政運営に当てはめると、市民皆様の幸福度と満足度の向上は、市長の責務であり私自身の幸福にもつながるものと考えている。

国により「ウェルビーイングの実現・向上・指標の活用」が示され、誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指すとされている。本市もその実現に向け、行政のデジタル化を強力に進めており、地域のウェルビーイング向上を着実に推進するため、デジタル庁を中心に活用が推奨されている指標を活用し、令和５年度は、市民の幸福度を調査して、数値化・可視化していく予定である。

その結果、重要度が高いにもかかわらず、満足度が低い施策については、幸福度を向上させられるよう対応していきたいと考えている。

人口減少や高齢化が急速に進む中、市民一人一人の豊かな生活実感を伴うウェルビーイング向上を目指した取り組みは大切であり、市としても国が進める施策やツールを最大限活用しながら、より効果的に取り組んでいきたいと考えている。（企画課）

委員会での主な質疑 Q&A

環境産業常任委員会

委員長　田中　正
副委員長　守屋　淳
委員　栗原　健舜
桜井くるみ
小林　一貫
小鮒　賢二

問　熊谷市農業振興対策委員会条例の一部を改正する条例について

答　農業振興対策委員会で行われる主な審議内容について伺いたい。

主に農用地からの除外等、農用地利用計画の変更について協議を行っている。（農業振興課）

問　令和５年度熊谷市一般会計予算（衛生費・商工費・県支出金）について

問　省エネエアコン普及促進事業について、対象要件と補助額を伺いたい。

答　年齢や所得制限は設けず、統一省エネラベルの多段階評価点が星3.0以上の省エネエアコンを設置することを要件とし、補助額は１件当たり１万円としている。（環境政策課）

問　「中心市街地活性化」まちづくり会社業務支援事業について、補助対象となっている株式会社まちづくり熊谷の事業内容を伺いたい。

答　市からの委託事業のほか、自主事業として星川のイルミネーション事業や熊谷青年会議所等の会員及び市職員などによるまちづくり勉強会等を実施している。（商工業振興課）



イルミネーションが施された星川の様子

問　県支出金の農業費負担金について、令和４年度比で約１８００万円減額している理由を伺いたい。

答　主な要因としては、農地利用最適化交付金の減額によるものである。（農業委員会事務局）

問　令和５年度熊谷市駐車場事業特別会計予算について

問　駐車場内に設置の精算機をインボイス制度に対応させるとのことだが、当該費用について伺いたい。

答　精算機から発券される領収書をインボイス対応の仕様にするためのプログラム改修費用を見込んでいる。（商工業振興課）